



真剣にゴールをねらう選手たち (第1回 芦北町民体育祭)

- 決算認定の9月定例議会…………… P2~3
- 一般質問に5議員登壇 …… P7~11
- 徹底審査した常任委員会の報告… P4~6
- 議員「在任特例」とは…………… P12

旧両町分(4~12月分)決算を認定!!

(総額 114億0366万円)、条例など可決

芦北町総合計画基本構想(10箇年間)決まる

佐敷小学校改築・星野富弘美術館新築工事契約も議決
 (平成17・18年度継続事業) (平成18年5月オープン予定)



審議中の9月定例議会(本会議)

芦北町公の施設に係る指定管理者制度の条例

芦北町御立岬公園条例ほか5条例を制定へ
 グランドゴルフ場設置に関する陳情は不採択

9月定例議会は、9月13日に招集され、28日までの16日間の会期で開催した。今回上程されたのは、平成16年度決算認定5件、平成17年度一般会計補正予算案ほか特別会計補正予算案など7件、芦北町総合計画基本構想案、芦北町指定管理者制度の関連条例案7件と条例の一部改正案7件、工事請負契約の締結4件、財産の処分、町道の路線認定、道路整備の促進及び道路特定財源の確保に関する意見書をいずれも可決した。グランドゴルフ場設置に関する陳情書を不採択、佐敷幼稚園の園取壊し後の見直しについての陳情は継続審査として閉会した。

一般質問は5議員が登壇して、町長や執行部の考えや対応策を問いただし、政策の提言等もした。また、監査委員の平成16年度監査審査意見書(新町分)の一部削除(むすび)について議事開始前に議長より報告があった。

指定管理者制度とは

平成15年地方自治法の改正により、公の施設を従来の管理委託から、民間企業やNPO等による管理運営が可能となった。これにより条例の制定や改正をして、公募による手続きや事業者の選定等をし、議会の議決が必要となる。

一般会計・特別会計(1~3月分)

平成17年度一般会計補正予算

今回可決した議案など

- (専決処分の承認)
 - ・財産(町有林立木)の処分
 - ・熊本県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、共同処理する事務の変更及び規約の一部変更
 - ・平成17年度一般会計補正予算(3・4号)
- (認定)
 - ・平成16年度旧田浦町歳入歳出決算
 - ・平成16年度旧芦北町歳入歳出決算
 - ・平成16年度旧芦北町水道事業会計決算
 - ・平成16年度芦北町歳入歳出決算(1~3月分)
 - ・平成16年度芦北町水道事業会計決算(1~3月分)
 - ・町道の路線(鶴木山村上線・赤松川左岸線)
- (平成17年度補正予算)
 - ・芦北町一般会計(5・6号) ・芦北町国民健康保険事業特別会計
 - ・芦北町介護保険事業特別会計 ・芦北町有温泉事業特別会計
- (条例の制定)
 - ・芦北町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例
 - ・古石地区生涯学習センターみどりの里条例
 - ・芦北町吉尾温泉公衆浴場条例 ・芦北町高齢者生活福祉センター条例
 - ・芦北町御立峠公園条例 ・芦北町大野温泉センター条例
 - ・芦北町物産館条例
- (条例の一部改正)
 - ・芦北町社会教育施設条例 ・芦北町体育施設条例
 - ・芦北町消防団条例
- (契約の一部変更)
 - ・熊本県市町村総合事務組合規約
 - ・熊本県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約
 - ・熊本県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、共同処理する事務の変更及び規約
- (陳情・意見書)
 - ・道路整備の促進及び道路特定財源の確保に関する意見書
- (その他)
 - ・芦北町総合計画基本構想

補正予算では

普通交付税減額分を減税補てん償
(6億6143万円)

台風14号被害の災害復旧工事費や
小中学校アスベスト調査費など措置

芦北町消防団条例では

団員数を「792人」を「730人」に改正
(9月13日現在の団員数は726人)

町道の路線認定では

鶴木山村上線(511m)
赤松川左岸線(381m)



大関水の特産品化のためのボーリング箇所(国見地区)

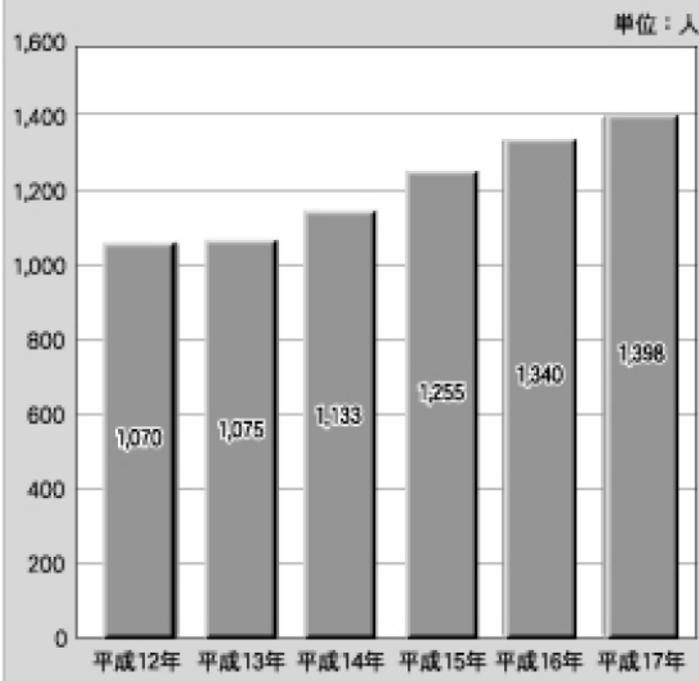
本会議での主な質疑は!?

- 問 観光うたせレディース船の利用状況と反応は。
- 答 就船23回、利用者248名、芦北町うたせ船の広告塔として役割を果たしている。
- 問 芦北町うたせ船の広告塔として役割を果たしている。
- 答 アスベストの公共施設の具体策はどうしているのか。
- 問 庁舎等8箇所と小学校4校、中学校2校のサンプルを取り調査する。
- 答 介護法改正で、食費等の自己負担による町内施設と対象者等はどうなるのか。
- 問 5施設290名利用、低所得者84名・要支援者4名で、低所得者は個人負担等が安く、高所得者は負担割合が高くなる改正である。
- 問 現在、個人情報で問題がある
- 答 現在、個人情報で問題がある
- 問 指定管理者の能力の評価はどうするのか。
- 答 納税証明書、貸借対照表、収支決算書等を選定委員会で判断する。
- 問 左敷小建設入札で談合情報があったが、経過と対応策、落札率は、JVで地元業者が落札する方法はとれなかったのか。落札業者の経営状況は大丈夫か。
- 答 談合情報があり、親業者だけ入替えて入札した。落札率は97・7パーセント。地元業者育成等の目的でJVした。納税証明書等で指名審査会で決めた。
- 問 管理委託している業者の指定管理者への見直しは。
- 答 平成18年4月までに施行する。
- 問 指定管理者の業務監査ができないことで、公の施設の本来の目的や性格、公益性を後退させることはないか。
- 答 監査については把握していないが、施設の予算・事業計画等で検討する。
- 問 指定管理者による個人情報などがどこまで守れるのか。
- 答 現在、個人情報で問題がある
- 問 指定管理者の能力の評価はどうするのか。
- 答 納税証明書、貸借対照表、収支決算書等を選定委員会で判断する。
- 問 左敷小建設入札で談合情報があったが、経過と対応策、落札率は、JVで地元業者が落札する方法はとれなかったのか。落札業者の経営状況は大丈夫か。
- 答 談合情報があり、親業者だけ入替えて入札した。落札率は97・7パーセント。地元業者育成等の目的でJVした。納税証明書等で指名審査会で決めた。

要介護認定者数が急増!!

文教厚生委員長報告

要介護認定者数(各年9月:旧両町合算)



【福祉課】

- ・社会福祉協議会、民生児童委員協議会への補助並びに、介護者の負担軽減を図った各支援事業や身障者の医療費負担の軽減に努めた各事業が実施された。小田浦福祉センターが整備された。
- ・次世代を担う子どもたちが健やかに育成される環境の整備・充実を図る目的で、次世代育成支援対策地域行動計画が策定され、新たに湯浦第一保育所で、延長保育が実施された。

【生涯学習課】

- ・町民講座、平成大学、生き生き大学及び成人式等の事業や吉尾公民館屋根防水工事、小田浦公民館解体工事が実施された。
- ・文化事業は、文化ホール基本設計委託、県こども民族芸能大会、打瀬網漁調査等が実施された。
- ・各種スポーツ教室、スポーツクラブの育成、大会出場の交通費補助等、スポーツの環境づくりを推進し、基礎体力づくりと競技力向上に力を入れた事業が実施された。

【高齢者対策課】

- ・町立老人ホームの施設運営をはじめ、認知症介護や転倒骨折予防食改善事業による栄養面と運動からの予防指導等が実施された。
- ・介護保険事業の16年度末要介護認定者数は1366人(制度利用者が急増)

【教育課】

- ・小・中学校費で、スクールバスを2台購入した。
- ・計石小学校プール付居室改修工事、佐敷中学校屋内運動場屋根改修工事、佐敷小学校改築実施設計委託料等の事業や、保護者の負担軽減を図った就学援助費、遠距離通学費補助等の事業が実施された。

【住民生活課】

- ・証明書自動交付機は、平日の時間外及び閉庁時に稼働させ、住民の利便性に努めた。
- ・保健センターと併せ、田浦基幹支所、東部保健福祉センターを拠点とした、地域住民の健康づくり事業が実施された。
- ・直営診療所は、吉尾地域におけるへき地診療の役割として、医療の確保がなされた。



本庁入口にある住民票等の自動交付機

林道井牟田線の工事進む!!

建設経済常任委員長報告

【商工観光課】

観光うたせ船利用を女性層にも浸透させるため「レディース船」を就航させるとともに、各種イベント等を開催した結果、新町における平成16年の観光入り込み客数は、全体で117万8477人と前年比8万9333人の増加となっている。

【地籍調査課】

調査計画面積206・79平方キロメートルのうち、旧芦北町が175・28平方キロメートル、旧田浦町は31・51平方キロメートルで、実施済面積は136・22平方キロメートル（進捗率65・87パーセント）となっている。

【建設課】

道路網の整備では、白木松生線及び大尼田下村線の改良工事が施工され、町単独

事業では葉山川線ほか10路線、ガードレール等の交通安全施設設置工事を9路線、新設舗装7路線、道路維持修繕12路線、橋梁改修4箇所、側溝整備15路線等が行われた。

【農業委員会】

農業者年金制度の改革に伴い、加入者の減少が見られたため、農業者年金友会の充実や新農業者年金への加入促進、新制度の研修及び啓発活動などが行われた。

【農林水産課】

果樹振興対策の町単独事業としては、台風被害施設の補修や樹木への防腐剤散布、果樹共済掛金の助成、優良苗木(肥の豊・M-16)の導入が実施された。

林業費については、フォレスト・コミュニティ総合

整備事業として、林道井牟田線開設工事1425メートル等が開設されている。水産業費については、クルマエビやヒラメ、ガザミ、アサリ貝の放流のほか、養場育成・増殖事業、うたせ船等による海底清掃・耕耘等が実施された。

【衛生課】

家庭用生ごみ処理機購入87基に対して、215万円の補助を行うとともに、ごみの分別を21品目に細分化して、積極的にリサイクルの推進を図った結果、年間のごみ処理量はほぼ横ばいになっている。



着々と工事が進む林道井牟田線

【簡易水道事業特別会計】

給水は、1378戸で3932人となっており、77・6パーセントの普及率である。

【農業集落排水事業特別会計】

平成16年度の年間つなぎ込み戸数は6地区合わせて26戸で、総つなぎ込み戸数が1072戸、現況戸数に対する継込み率は70・5パーセントとなっている。

【生活排水事業特別会計】

平成16年度の浄化槽設置基数は25基で、平成7年度からの浄化槽市町村整備推進事業による設置基数は542基となっている。

【町有温泉事業特別会計】

ヘルシーパーク芦北は、入浴客数が24パーセントの大幅な増加となり、入浴料も増加している。

【水道事業会計】

給水戸数は対前年比6戸増の3568戸で、給水人口は16人増の9799人となっている。

平成16年度一般会計(1~3月分)決算など採択!!

総務常任委員長報告

一般会計の歳入歳出総額は、127億0112万円(旧田浦町22億6914万円、旧芦北町53億1258万円、新町分1月から3月、46億2375万円)の決算で、自主財源は36億30万円で、歳入に占める割合は28・7パーセント、依存財源は89億

4672万円で71・3パーセントとなっており、普通交付税は対前年比2・2パーセントの減、特別交付税については、合併効果で64・6パーセントの大幅増、総額3・8パーセントの伸びであった。経常収支比率は93パーセントであった。



県の補助削減が予定されるバス路線 (佐敷駅前)

【企画財政課】

まちづくりに関することをはじめとして、街なみ環境整備事業、バス路線確保、南九州西回り自動車道早期実現、肥薩おれんじ鉄道などのうち御立岬公園駅開業等が実施された。

【議会事務局】

会議録検索システムのデータ作成等が行われた。

【総務課】

平成17年1月1日、新芦北町が誕生し、それに伴い議場等の整備、交通安全対策では、カーブミラー等の設置、消防関係では、合併により、団員数732名、消防車等98台を擁する県下有数の消防団が発足した。

【田浦基幹支所】

庁舎の維持管理等の経費が主で、各種申請書の受け、戸籍等の交付等住民サービス向上が図られた。

【税務収納課】

平成16年度町税収入額13億0081万円で、徴収率98・72パーセントで、県下の平均を上回っており職員の努力が伺える。

本町の行財政改革の 取り組みは？



烏居議員

質 今後の財政運営で、一番の課題とその要因・対応策は。

答 町長 地方交付税制度の堅持が、一番の課題であると認識している。

質 自主財源（町税ほか）の確保と、増収体制の強化をどのように図っていくのか。

答 町長 増税によらない増収対策については、適切な課税とその徴収努力につぎると考える。

質 普通交付税6億6143万円が減額されたが、その影響と対応策はどうするか。

答 町長 新幹線の固定資産税相当額が、基準財政収入額に入された結果であり、実質的な交付税の減額にはならない。

質 地方債（借金）が108億6321万円で、町民一人当たり約50万円になるが、償還財源と償還計画（公債費）の財政運営の影響は。

答 町長 これまで非常に有利な起債事業を行ってきた。今後も、公債費に占める一般財源が30パーセント程度になると認識しており、堅実な財政運営を行っていく。

質 経常収支比率や公債費比率が標準値より高いが、経費の節減や公共事業等の抑制が求められると考えるが。

答 町長 起債制限比率が14パーセント以上は危険といわれているが、本町は8・7パーセントと安定した数値を確保している。

質 一般会計から特別会計への繰出金（歳出の10・5パーセント）が過大になってきているが、どう対応するのか。

答 町長 財政的に過度な負担とならないように計画的な運営を行っているが、住民サービスに不可欠な事業については、一定の補填は必要であると考えている。

質 国の「集中改革プラン」を受け、具体的項目に対する基本的な考え、取り組みはどうするのか。特に職員の見直しと採用の関係は。

答 町長 事務事業の再編、組織の見直し、県からの事務権限委譲などを検討し、住民サービスの低下にならないような計画策定を考えている。



芦北町内を通る新幹線（桑原地区）



川尻議員

耐震化対策は万全か!!

中越地震をはじめ、福岡西方沖地震や宮城県地震などの続発により、建物の耐震化の必要性が高まってきている。

質 公共施設の中で、小中学校施設や町有施設の耐震化計画は、明確にたててあるか。

答 町長 新町建設計画の中で、教育環境の整備として、計画に盛り込んでいる。

質 老朽化して、早急に耐震改修を行うべき施設もあるが、具体的対策を持っているのか。

答 町長 老朽化施設についても、同様に改築の計画をたてているが、本庁舎と基幹支所は、震災等発生時に防災救助等の行政機関として対応する。防災拠点として機能しなければならぬので、耐震診断を最優先に取り組みたい。

個人情報保護法

について問う

質 個人情報保護法が、今年4月に全面施行され、本町でも個人情報保護条例が制定された。

質 各地で、過剰反応や個人情報とは言えない情報を、提供しない事例が相次いでいる。

答 本町では、このような指摘に当ることはないかと、自信を持って言えるのか。

答 町長 スタートしたばかりで、この法律が社会に定着まで曲折があるかと思うとともに、取り扱いは非常に難しい面があると思う。

質 町長は、これに伴い情報の公開、開示、提供に対してどのような認識をもち、職員に指示、指導しているのか。

答 町長 職員に対しては、個人情報の法律に関する法律の基本理念、その目的などを踏まえて、事務をしっかりと行うように指導している。



クラックの入った建物
(佐敷小学校)





草野議員

繁殖牛の増頭計画は？

質 繁殖牛の導入計画では、年間3頭計画されている。現在導入順番を抽選で決めている現状である。今後3頭を4〜5頭に増頭する考えはないか。

答 町長 J A及び和牛部会の皆さんと十分協議し、他の分野との整合性をも考え、検討が必要であると思う。

質 事業計画の中にJ A及び和牛部会等を通じ、今年は何頭導入したいか等を聞き取り調査し、取り組む考えはないか。

答 農林水産課長 平成 年度から3頭計画し、補助率を20パーセントから50パーセントに上げているが、再度検討させていただきたい。

質 繁殖団地等を、J A、町政一体となつて建設し、取り組む考えはないか。

答 町長 今後、生産者あるいは希望される方がどれだけいるか、将来建設が必要であれば取り組むことになると思う。

質 繁殖牛の導入計画では、向こう6年間となつている。継続事業として取り組む考えはないか。

答 町長 この事業の必要性とか効果などを計画の半ばで評価し、実情を把握しながら検討していきたい。



優秀な仔牛を生産する繁殖牛（大野地区）

しろやまスカイドームに立体駐車場建設を!!

質 スカイドームの駐車場が満車になると、グラウンドの駐車場を利用しなければならぬが、急傾斜地を歩いて利用しなければならぬ。人にやさしい町づくりのために、立体駐車場に改造する考えはないか。

答 町長 エスカレーター、あるいは動く歩道、エレベーター等を検討してきたが、難しい問題もある。立体駐車場については、提案の一つとして受け止めていきたい。



しろやまスカイドームの駐車場

質 スカイドーム横の山林を切り開いて平面化し、駐車場にすると便利にもなり、経費も安くすむと思うがどうか。

答 町長 提案の点については、より利便性が向上するように検討させていただきたい。



溝口議員

県道二見田浦線 改良事業の進捗は？

質 県道二見田浦線の、今後の完成見通しについては。

答 町長

平成16年度より交付金事業として着工し、順調に事業の進捗を見ておるが、今後、早期に完成するよう、関係機関等に働きかけていきたい。

質 工区別、年度別の事業計画は。

答 建設課長

未改良延長2キロメートルのうち、事業決定が80メートルで、平成16年度243メートル、平成17年度109メートルの計画であり、平成18年度以降については未定である。

質 工事費の年度額及び総額は。

答 建設課長

平成16年度実績で1億8000万円、平成17年度

は、当初予算1億円の事業費が計上されている。

質

完成予想年度等は。

答 建設課長

現在の国、県の厳しい財政状況から見通しは、立っていない。



県道二見田浦線の上井牟田地区の現況

質

総延長、幅員、工事の質、起点及び終点は。

答 建設課長

800メートル、幅員5メートル、海岸部に消波ブロック等を施工し、アスファルト舗装を行う。起点は、第5上井牟田踏切り、終点は、下井牟田踏切手前150メートル、町道下井牟田支線分岐点となっている。

質

工事費の国、県、町の負担割合は。

答 建設課長

国55パーセント、県45パーセントで町の負担はない。

新町(旧田浦町)の文化ホール 建設計画は？



寺本議員

質 旧田浦町民の悲願であり、待望久しい文化ホール建設は、合併協定項目の合意事項で新町建設計画等に明記してある。

しかし、その計画で2年間遅延することになってい。2年間の遅延理由と、現段階での計画の進捗状況と、今後の具体的建設計画を伺いたい。

答 町長 文化ホールとしての規模や利活用の見直し運営計画、運営内容、人口規模や現在から将来にわたる費用対効果を考えた財政状況、新町としての公共施設の地域バランス等々を多角的に現在検討している。

質 建設予定地に計画通り建設か。場所を変更して建設か。あるいは既存の施設を改築改修して文化ホールにするのか所見を伺いたい。

答 町長 予定地が運動公園の予定地で、そこに建設ということとは困難であり大きな壁になった。田浦基幹支所の裏

のグラウンド、3階部分の再利用、更には農村環境改善センターの改修というところで、多角的検討の中である。



文化ホール建設予定地の岩崎グラウンドではあるが…。

町公共施設の合併後の 名称の検討について

質 合併後の町公共施設の名称は、町民はもとより対外来訪者にもすぐわかる名称にすべきと思うが、名称決定の経緯を伺いたい。

答 町長 公共施設の名称は、ご存知の通り条例で定めており、全て議会の議決を戴いている。合併時の公共施設の名称は、関係する旧町職員で組

織された専門部会で決定した経緯がある。

質 合併により広域となり、名称は具体的旧町名なり地区名を明記すべきと思う。例えば「芦北町物産館」を「芦北町田浦物産館」とか、より明確になると思うが、見直し検討する考えはないか伺いたい。

答 町長 より皆さんに親しみやすい、また利活用しやすい名称に改めた方がいいということであればそのようにして、今後の検討課題として必要ならば、議会に諮ることになるかと思う。



芦北町物産館「肥後うらら」の看板

議会用語

【議員「在任特例」】

本町の議員「在任特例」の適用はどうして決まったか！

そして、その後は…！

議員の任期については、田浦町・芦北町合併協議会（合併協）で、協議事項として合併後（平成17年1月1日）1年3ヶ月在任となりました。

合併協は行政・議会代表をはじめ、区長・団体・有識者等の民間代表の委員を含め23名で構成され、協議を重ねた結果、合併特例法第7条第1項第1号の規定を活用するように決定したものです。

そして、旧両町議会で町長より提案された議員「在任特例」案を可決したのです。

在任適用後は、新町建設計画等を鑑み、新町の暫定予算、新年度の骨格予算、本格編成補正予算、決算認定等について、徹底審査し、活発な意見や政策提言等を行ってきたいところですよ。

来年3月末まで155日となっています。議員（現在29名）は、残された期間を住民

皆様の意思が十分反映され、執行部に対しては、牽制・批判・監視する議会機能を果たしたいと考えています。

今後も、議会に対する関心とご意見等をお寄せ下さい。

議会のうごき

- 7月26日 南九州西回り自動車道早期実現に関する提言書提出（27日まで）
建設経済常任委員会視察研修（28日まで）
- 28日 葦北鉄砲隊国際交流事業（英国）（8/6日まで）
- 8月6日 英霊に感謝し戦争で亡くなられた全ての方々に慰霊の誠を捧げる集い
- 10日 夏祭り・花火大会開会式
- 15日 田浦夏祭り盆踊り
- 22日 正副議長研修会
- 25日 文教厚生常任委員会視察研修(27日まで)
- 29日 議会運営委員会
- 9月7日 議会運営委員会
全員協議会
- 13日 定例議会（開会）
- 14日 定例議会（一般質問）
- 15日 総務・建設経済常任委員会
- 16日 文教厚生・建設経済常任委員会
- 19日 第8回佐敷城観月会
- 20日 文教厚生・総務常任委員会
- 21日 文教厚生・建設経済常任委員会
- 28日 定例議会（最終日）
- 30日 戦没者追悼式（スカイドーム）
- 10月13日 議会議員研修
芦北町福祉スポーツ大会(スカイドーム)
- 19日 総務常任委員会視察研修(21日まで)

ちよつと一言

佐敷幼稚園の、園舎建設並びに存続に関する今後の取り組みについてはどうなっていますか。

答 議会常任委員会では調査・審査が必要であると認め、継続審査となりました。



佐敷小学校改築に伴い取り壊しが決まった園舎

議会広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
白坂	草野	小川	前田	荒川	元山	鳥居憲太郎
康	安	紀	徹	川	秀	
浩	道	次	一	六	志	

編集後記

阪神大震災から早10年、世界中で異常、毎年数多くの異常と思える規模の大地震・大災害が発生し、想像以上の犠牲者が出ています。

今回パキスタンにおいても、M7.6の大地震により大規模災害と数万人もの犠牲者が出ています。

本町でも、先の台風14号で被害を受け、被災された方々の一日も早い復興を願っています。

火山国・台風国である我が日本、また何時・何処において大災害が発生するか判りません。

「備えあれば憂いなし」私達もあらゆる災害に対し、適切な判断で対処できるように、普段から心がけておきたいものです。
(前田)